

THOMSON

DELPHION

RESEARCH

PRODUCTS

INSIDE DELPHION

The Delphion Integrated View

Buy Now: ☒ PDF | [More choices...](#)Tools: Add to Work File: [Create new Wor](#)View: INPADOC | Jump to: [Top](#)☒ Email

🔍 Title: **JP2002366757A2: DOCUMENT DATA DISTRIBUTION SYSTEM AND NEW INVITATION/SALES/PURCHASE SYSTEM AND METHOD FOR**

🔍 Country: JP Japan

🔍 Kind: A2 Document Laid open to Public inspection

🔍 Inventor: **NAKAHARA TAKESHI;
NAKAI YUKAKO;**

🔍 Assignee: **NIKKO CORDIAL SECURITIES INC**
[News, Profiles, Stocks and More about this company](#)

🔍 Published / Filed: **2002-12-20 / 2001-06-06**

🔍 Application Number: **JP2001000171816**

🔍 IPC Code: **G06F 17/60;**

🔍 Priority Number: **2001-06-06 JP2001000171816**

🔍 Abstract: **PROBLEM TO BE SOLVED:** To perform a job without waiting reception information from an investor, etc., when distributing electronic document data (electronic delivery) on a network.

SOLUTION: This system has a prospectus data storage part 11 for storing prospectus data to be delivered, a prospectus transmission part 14 for delivering the prospectus data within the part 11 through the network to the computer system of a customer 3, and a prospectus output part 16 for monitoring whether the customer 3 has downloaded the prospectus data to the file of the computer system of the customer and outputting this prospectus data to paper or a portable storage medium in the case of not downloading within a prescribed period.

COPYRIGHT: (C)2003,JPO

🔍 Family: None

🔍 Other Abstract Info: **DERABS G2003-134149 DERABS G2003-134149**



[Nominate](#)



[this for the Gallery...](#)

© 1997-2004 Thomson

[Research Subscriptions](#) | [Privacy Policy](#) | [Terms & Conditions](#) | [Site Map](#) | [Contact Us](#) | [Feedback](#)

THIS PAGE BLANK (USPTO)

(11)特許出願公開番号
特開2002-366757
(P2002-366757A)

2 3 4 C

弁理士 大森 純一 (外1名)

The diagram illustrates a document registration system architecture. On the left, a host computer (3) is connected to a central document registration server (6) through a communication network (2). The server (6) is composed of several functional blocks: a document registration module (14), a document output module (15), a document input/output control module (16), a document output control module (17), a document input/output control module (18), and a document input/output control module (19). Additionally, the server includes a document registration database (5) and another document registration database (7). The server's output is distributed to various peripheral devices: a printer (8), a facsimile machine (9), a scanner (10), a copier (11), a fax machine (12), and other devices (13).

【特許請求の範囲】

【請求項1】 配信すべき文書データを格納する文書データ格納手段と、

アクセス者の要求に応じて、前記文書データ格納部内の文書データを前記アクセス者のコンピュータシステムに対してネットワークを通じて配信するための文書データ送信手段と、

前記アクセス者が前記アクセス者のコンピュータシステムのファイルに前記文書データをダウンロードしたかを監視し、所定の期間内にダウンロードしない場合に、前記文書データを紙もしくは可搬性の記憶媒体に出力するための文書データ出力手段とを有することを特徴とする文書データ配信システム。

【請求項2】 請求項1記載の文書データ配信システムにおいて、

前記文書データの配信ステータスを格納する配信ステータス格納手段をさらに有し、

前記文書データ出力手段は、この配信ステータスに基づいて前記文書データが前記アクセス者のコンピュータシステムにダウンロードされたかを監視するものであることを特徴とする文書データ配信システム。

【請求項3】 請求項2記載の文書データ配信システムにおいて、

前記配信ステータスは、前記アクセス者が前記文書データのダウンロードを要求した日付、アクセス者に文書データがダウンロード可能であることを通知した日付、及び前記文書データがアクセス者のコンピュータシステムにダウンロードされた日付、を少なくとも含むものであることを特徴とする文書データ配信システム。

【請求項4】 請求項3記載の文書データ配信システムにおいて、

前記文書データ出力手段は、前記アクセス者が前記文書データのダウンロードを要求した日付若しくは前記アクセス者に文書データがダウンロード可能であることを通知した日付から所定の期間内に前記文書データがダウンロードされていない場合に、この文書データを紙もしくは可搬性の記憶媒体に出力するものであることを特徴とする文書データ配信システム。

【請求項5】 請求項1記載の文書データ配信システムにおいて、

前記文書データ送信手段は、前記アクセス者が顧客と認証されたことに基いて前記アクセス者に文書データをダウンロードさせるものであることを特徴とする文書データ配信システム。

【請求項6】 請求項1記載の文書データ配信システムにおいて、

さらに、

前記文書データ格納手段に格納した文書データを紙もしくは可搬性の媒体に出力した回数及び前記アクセス者に配信すべき文書の作成者から受取った当該文書の数か

ら、前記アクセス者に発送済みの文書の数を減じて当該文書の在庫数を算出する文書在庫数算出手段と、

前記文書の在庫数を当該文書の属性情報に関連付けて格納する文書在庫数格納手段を有し、

前記文書データ出力手段は、前記文書の在庫数が所定値以下である場合に、前記文書データを紙もしくは可搬性の記憶媒体に出力するものであることを特徴とする文書データ配信システム。

【請求項7】 請求項6記載の文書データ配信システムにおいて、

前記文書の在庫数が所定値以下である場合に、当該文書の作成者に対して文書の補充指示を出力する補充指示出力手段をさらに有することを特徴とする文書データ配信システム。

【請求項8】 請求項1記載の文書データ配信システムにおいて、

前記文書データは、新規募集／売り出し／買い付けに係る有価証券についての目論見書データであり、

前記目論見書データがアクセス者のコンピュータシステムにダウンロードされたこと、又は前記目論見書データを出力した紙もしくは可搬性の記憶媒体を前記アクセス者に送付したことの何れかに基づいて前記目論見書データの配信ステータスを更新する配信ステータス更新部をさらに有することを特徴とする文書データ配信システム。

【請求項9】 新規募集／売り出し／買い付けに係る有価証券についての目論見書データを当該有価証券の銘柄情報に関連付けて格納する目論見書データ格納部と、

アクセスした顧客の要求に応じて、所望の新規募集／売り出し／買い付けに係る有価証券の目論見書データを、前記目論見書データ格納部から前記顧客のコンピュータシステムに対してネットワークを通じて配信するための目論見書送信部と、

前記顧客が前記顧客のコンピュータシステムに前記目論見書データをダウンロードしたかを監視し、所定の期間内にダウンロードしない場合に、前記目論見書データを紙もしくは可搬性の記憶媒体に出力するための目論見書データ出力手段と、

前記目論見書データが顧客のコンピュータシステムにダウンロードされ若しくは前記目論見書データを出力した紙もしくは可搬性の記憶媒体を顧客に送付したことの何れかに基づいて前記目論見書データの配信ステータスを更新する配信ステータス更新部と、

顧客から所定の有価証券の買付け指示又はブックビルディングへの申し込みを受け付けた際に、前記目論見書配信ステータスにアクセスし、当該有価証券の目論見書がダウンロード完了済みであるか、もしくは目論見書データを出力した紙もしくは可搬性の記憶媒体を顧客に送付済みであるかに基いて、有価証券の買付け又はブックビルディングへの申し込み可否を判断する買付け申込可否

判断部と、
前記ダウンロード完了対象若しくは目論見書送付対象の有価証券の有価証券の買付け指示又はブックビルディング当選顧客からの有価証券の買付け指示の受付分を有価証券注文処理システムへ受け渡すデータ提供部とを有する有価証券の新規募集／売り出し／買い付けシステム。

【請求項10】 請求項9記載のシステムにおいて、前記目論見書データ格納部は、目論見書データを所定のサイズに分割し、それらを所定の順序に関連付けて格納するものであることを特徴とする有価証券の新規募集／売り出し／買い付けシステム。

【請求項11】 配信すべき文書データを文書データ格納部に格納する工程と、アクセス者の要求に応じて、前記文書データ格納部内の文書データを前記アクセス者のコンピュータシステムに対してネットワークを通じて配信するための工程と、前記アクセス者が前記アクセス者のコンピュータシステムのファイルに前記文書データをダウンロードしたかを監視し、所定の期間内にダウンロードしない場合に、前記文書データを紙もしくは可搬性の記憶媒体に出力するための工程とを有することを特徴とする文書データ配信方法。

【請求項12】 新規募集／売り出し／買い付けに係る有価証券についての目論見書データを当該有価証券の銘柄情報に関連付けて格納する目論見書データ格納工程と、アクセスした顧客の要求に応じて、所望の新規募集／売り出し／買い付けに係る有価証券の目論見書データを、前記目論見書データ格納部から前記顧客のコンピュータシステムに対してネットワークを通じて配信するための目論見書送信工程と、前記顧客が前記顧客のコンピュータシステムに前記目論見書データをダウンロードしたかを監視し、所定の期間内にダウンロードしない場合に、前記目論見書データを紙もしくは可搬性の記憶媒体に出力するための目論見書データ出力工程と、前記目論見書データが顧客のコンピュータシステムにダウンロードされ若しくは前記目論見書データを出力した可搬性の記憶媒体を顧客に送付したことに基づいて前記目論見書データの配信ステータスを更新する配信ステータス更新工程と、前記顧客から所定の有価証券の買付け指示又はブックビルディングへの申し込みを受け付けた際に、前記目論見書配信ステータスにアクセスし、当該有価証券の目論見書がダウンロード完了済みであるか、又は目論見書データを出力した紙もしくは可搬性の記憶媒体を顧客に送付済みであるかに基いて、有価証券の買付け又はブックビルディングへの申し込み可否を判断する買付け申込可否判断工程と、前記ダウンロード完了対象若しくは目論見書送付対象の

有価証券の買付け指示又はブックビルディング当選顧客からの有価証券の買付け指示の受付分を有価証券注文処理システムへ受け渡すデータ提供工程とを有する有価証券の新規募集／売り出し／買い付け方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、例えば、インターネットを利用し、オンラインで有価証券の新規募集／売り出し／買い付けを行なう際の目論見書データなどの電子文書データを配信するためのシステム及び方法に関するものである。

【0002】

【従来の技術】近年、インターネットを通じたオンライン証券取引が盛んになっている。オンライン証券取引とは、個人投資家が事前登録したIDと暗証番号で証券会社にインターネット経由でアクセスし、自分の判断で、好きな時間に自宅等から株式や投信の売買注文を出せるというものである。

【0003】また、証券取引法においては、不特定多数の投資家に対する有価証券の募集・売り出しに際して、この投資家に目論見書を提供することが当該有価証券の引受証券会社に義務付けられている。この目論見書の配布はこれまで店頭窓口での手渡ししか郵送の形式しか認められていなかったが、前記オンライン証券取引の普及に伴い、2001年4月にいわゆる書面一括法が施行され、目論見書をインターネットや電子メールなどの電子的手段を用いて配布すること（いわゆる電子交付）が認められることになった。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】ところで、上記の電子交付においては、目論見書が投資家のパーソナルコンピュータ内の記憶装置等へ書き込まれることで交付が完了したとみなされるという「到達主義」が採用されている。すなわち、証券会社は、目論見書を電子メール等で投資家に送信しただけでは「目論見書の配布」とは認められず、さらに投資家から受信通知等を受け取る必要がある。

【0005】しかし、電子メールや添付ファイル（目論見書）をいつ開くか、受信通知を発信するかどうかはその投資家の意思に委ねられる。そのため、証券会社が受信通知を受け取るまでに長期間を要する場合もあり、円滑な業務遂行の妨げになるおそれがある。

【0006】この発明は、このような事情に鑑みてなされたもので、ネットワーク上で目論見書等の電子文書データを配布（電子交付）する際に、投資家等からの受信通知を待たずに業務を遂行することができる電子文書データ配信システム及びその方法、有価証券の新規募集／売り出し／買い付けシステム及びその方法を提供することを目的とする。

【0007】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため、この発明の第1の主要な観点によれば、配信すべき文書データを格納する文書データ格納手段と、アクセス者の要求に応じて、前記文書データ格納部内の文書データを前記アクセス者のコンピュータシステムに対してネットワークを通じて配信するための文書データ送信手段と、前記アクセス者が前記アクセス者のコンピュータシステムのファイルに前記文書データをダウンロードしたかを監視し、所定の期間内にダウンロードしない場合に、前記文書データを紙もしくは可搬性の記憶媒体に出力するための文書データ出力手段とを有することを特徴とする文書データ配信システムが提供される。

【0008】このような構成によれば、例えばネットワークを通じて投資家に配信した目論見書が所定の期間内に当該投資家のコンピュータシステムのファイルにダウンロードされない場合に、この目論見書を紙やフレキシブルディスクなどの可搬性の記憶媒体に出力するようにしたので、当該投資家が長期間ダウンロードしなかった場合であっても目論見書の郵送処理に円滑に移行できる。これにより有価証券の買付け指示若しくはブックビルディングの一連の処理をシームレスに行なうことが可能になる。なお、上記システムにおいて、顧客による前記目論見書のダウンロードが完了したことの判断は、例えば、顧客が画面上でダウンロード完了ボタンを押したことに基いて行なうようにしても良い。

【0009】1の実施形態によれば、前記文書データの配信ステータスを格納する配信ステータス格納手段をさらに有し、前記文書データ出力手段は、この配信ステータスに基づいて前記文書データが前記アクセス者のコンピュータシステムにダウンロードされたかを監視するものである。ここで、前記配信ステータスは、前記アクセス者が前記文書データのダウンロードを要求した日付、アクセス者に文書データがダウンロード可能であることを通知した日付、及び前記文書データがアクセス者のコンピュータシステムにダウンロードされた日付、を少なくとも含むものであることが好ましい。

【0010】このような構成によれば、アクセス者が文書データをダウンロードしたかを配信ステータスに基づいて監視するようにしたので、文書データがダウンロードされたかを確実に判別できる。

【0011】1の実施形態によれば、前記文書データ出力手段は、前記アクセス者が前記文書データのダウンロードを要求した日付若しくは前記アクセス者に文書データがダウンロード可能であることを通知した日付から所定の期間内に前記文書データがダウンロードされていない場合に、この文書データを紙もしくは可搬性の記憶媒体に出力するものである。

【0012】このような構成によれば、例えば目論見書のダウンロードが可能であることを投資家に通知した日等を基準日としたので、投資家がダウンロードするため

に十分な期間を確保することができる。

【0013】1の実施形態によれば、前記文書データ送信手段は、前記アクセス者が顧客と認証されたことに基いて前記アクセス者に文書データをダウンロードさせるものである。このような構成により、有価証券の買付けの意思がある投資家等だけに目論見書等の文書データを配信することができる。なお、この場合の顧客には、いわゆる見込み客も含むものとする。

【0014】1の実施形態によれば、さらに、前記文書データ格納手段に格納した文書データを紙もしくは可搬性の媒体に出力した回数及び前記アクセス者に配信すべき文書の作成者から受取った当該文書の数から、前記アクセス者に発送済みの文書の数を減じて当該文書の在庫数を算出する文書在庫数算出手段と、前記文書の在庫数を当該文書の属性情報に関連付けて格納する文書在庫数格納手段を有し、前記文書データ出力手段は、前記文書の在庫数が所定値以下である場合に、前記文書データを紙もしくは可搬性の記憶媒体に出力するものである。

【0015】例えば、目論見書は発行会社が数十冊、数百冊単位で作成して引受証券会社に送付する場合が多く、証券会社は投資家から紙での送付のリクエストに応じてこの在庫目論見書を郵送するようにしている。そのため、在庫目論見書の数が所定値以下である場合にのみ、前記目論見書データを紙等に出力するようにすることにより、出力の負荷や時間を節約することができる。特に、新規公開企業の目論見書のように、文書データのページ数が多い場合に有効である。

【0016】1の実施形態によれば、前記文書の在庫数が所定値以下である場合に、当該文書の作成者に対して文書の補充指示を出力する補充指示出力手段をさらに有する。このような構成により、文書の在庫数が所定値以下に減った場合に、文書の作成者に文書の在庫の補充を促すことができる。これにより、文書データの出力を最小限にすることができる。

【0017】1の実施形態によれば、前記文書データは、新規募集/売り出し/買い付けに係る有価証券についての目論見書データであり、前記目論見書データがアクセス者のコンピュータシステムにダウンロードされたこと、又は前記目論見書データを出力した紙もしくは可搬性の記憶媒体を前記アクセス者に送付したことに基いて前記目論見書データの配信ステータスを更新する配信ステータス更新部をさらに有する。

【0018】このような構成によれば、投資家が目論見書をダウンロードしたこと若しくは紙等に出力された目論見書を発送したことに基いて目論見書の前記配信ステータスを更新するようにしたので、当該投資家から有価証券の買付け指示等を受取った場合にこの配信ステータスを参照して目論見書のダウンロードが完了していることを瞬時に判別できる。

【0019】また、この発明の第2の主要な観点によれば

ば、新規募集／売り出し／買い付けに係る有価証券についての目論見書データを当該有価証券の銘柄情報に関連付けて格納する目論見書データ格納部と、アクセスした顧客の要求に応じて、所望の新規募集／売り出し／買い付けに係る有価証券の目論見書データを、前記目論見書データ格納部から前記顧客のコンピュータシステムに対してネットワークを通じて配信するための目論見書送信部と、前記顧客が前記顧客のコンピュータシステムに前記目論見書データをダウンロードしたかを監視し、所定の期間内にダウンロードしない場合に、前記目論見書データを紙もしくは可搬性の記憶媒体に出力するための目論見書データ出力手段と、前記目論見書データが顧客のコンピュータシステムにダウンロードされ若しくは前記目論見書データを出力した紙もしくは可搬性の記憶媒体を顧客に送付したことの何れかに基づいて前記目論見書データの配信ステータスを更新する配信ステータス更新部と、顧客から所定の有価証券の買付け指示又はブックビルディングへの申し込みを受け付けた際に、前記目論見書配信ステータスにアクセスし、当該有価証券の目論見書がダウンロード完了済みであるか、もしくは目論見書データを出力した紙もしくは可搬性の記憶媒体を顧客に送付済みであるかに基いて、有価証券の買付け又はブックビルディングへの申し込み可否を判断する買付け申込可否判断部と、前記ダウンロード完了対象もしくは目論見書送付対象の有価証券の買付け指示又はブックビルディング当選顧客からの有価証券の買付け指示の受付分を有価証券注文処理システムへ受け渡すデータ提供部とを有する有価証券の新規募集／売り出し／買い付けシステムが提供される。

【0020】このような構成によれば、前記配信ステータスを参照して目論見書がダウンロード又は顧客への送付が完了と判断された有価証券に対する、前記投資家からの買付け指示等の受付分を有価証券注文処理システムへ受け渡すようにしたので、買付け指示等処理する場合に目論見書のダウンロード等の完了を改めて確認する必要がない。

【0021】1の実施形態によれば、前記目論見書データ格納部は、目論見書データを所定のサイズに分割し、それらを所定の順序に関連付けて格納するものである。

【0022】このような構成によれば、大容量ファイルサイズとなる目論見書データを複数のファイルに分割して供給することができるから、目論見書のダウンロードを確実に行わせることが可能になる。

【0023】また、この発明の第3の主要な観点によれば、配信すべき文書データを文書データ格納部に格納する工程と、アクセス者の要求に応じて、前記文書データ格納部内の文書データを前記アクセス者のコンピュータシステムに対してネットワークを通じて配信するための工程と、前記アクセス者が前記アクセス者のコンピュータシステムのファイルに前記文書データをダウンロー

ドしたかを監視し、所定の期間内にダウンロードしない場合に、前記文書データを紙もしくは可搬性の記憶媒体に出力するための工程とを有することを特徴とする文書データ配信方法が提供される。

【0024】このような構成によれば、前記第1の主要な観点における文書データ配信システムによって実現される文書データ配信方法を得ることができる。

【0025】この発明の第4の主要な観点によれば、新規募集／売り出し／買い付けに係る有価証券についての目論見書データを当該有価証券の銘柄情報に関連付けて格納する目論見書データ格納工程と、アクセスした顧客の要求に応じて、所望の新規募集／売り出し／買い付けに係る有価証券の目論見書データを、前記目論見書データ格納部から前記顧客のコンピュータシステムに対してネットワークを通じて配信するための目論見書送信工程と、前記顧客が前記顧客のコンピュータシステムに前記目論見書データをダウンロードしたかを監視し、所定の期間内にダウンロードしない場合に、前記目論見書データを紙もしくは可搬性の記憶媒体に出力するための目論見書データ出力工程と、前記目論見書データが顧客のコンピュータシステムにダウンロードされ若しくは前記目論見書データを出力した可搬性の記憶媒体を顧客に送付したことに基いて前記目論見書データの配信ステータスを更新する配信ステータス更新工程と、前記顧客から所定の有価証券の買付け指示又はブックビルディングへの申し込みを受け付けた際に、前記目論見書配信ステータスにアクセスし、当該有価証券の目論見書がダウンロード完了済みであるか、又は目論見書データを出力した紙もしくは可搬性の記憶媒体を顧客に送付済みであるかに基いて、有価証券の買付け又はブックビルディングへの申し込み可否を判断する買付け申込可否判断工程と、前記ダウンロード完了対象若しくは目論見書送付対象の有価証券の買付け指示又はブックビルディング当選顧客からの有価証券の買付け指示の受付分を有価証券注文処理システムへ受け渡すデータ提供工程とを有する有価証券の新規募集／売り出し／買い付け方法が提供される。

【0026】このような構成によれば、前記第2の主要な観点における有価証券の新規募集／売り出し／買い付けシステムによって実現される有価証券の新規募集／売り出し／買い付け方法を得ることができる。

【0027】なお、この発明の他の特徴と顕著な効果は、次の発明の実施の形態の説明と添付した図面によって、より明確にされる。

【0028】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を図面に基づき説明する。

【0029】図1は、この実施形態に係る有価証券の新規募集／売り出しシステムを示す概略構成図である。

【0030】このシステムは、例えば、証券販売窓口会社が管理する有価証券注文処理サーバ装置2と、この内

部に設置された目論見書データ配信システム1とを有する。なお、以下においては、有価証券の新規募集/売り出しに際して顧客に配布する目論見書を例にとって説明するが、これに限定されない。例えば、追加型投資信託の買い付け時に顧客に配布(電子交付)する目論見書にも適用できる。また、電子文書データであれば、各種の取引報告書、取引残高報告書などを顧客等に配信する場合にも応用可能である。

【0031】このサーバ装置2は、有価証券の買付け申込をする顧客3からのアクセスを、例えばインターネット等の通信網を通して受け付けるように構成されている。また、このサーバ装置2は、アクセスした顧客3の本人確認を顧客管理データ格納部5内のデータに基いて行なう顧客本人確認部6と、アクセスした者が顧客管理データ格納部5内に登録されていない場合に、当該アクセス者を顧客として登録する顧客情報登録部7と、本人確認された顧客3からの有価証券買付け注文を、注文処理データ格納部19に格納されたデータに基づいて順次処理するための有価証券注文処理部8とを有する。

【0032】ここで、前記顧客管理データ格納部5には、後述するように、顧客3が所定期間内に目論見書をダウンロードしなかった場合に、証券会社が目論見書を郵送するための顧客3の郵送先(住所等)や顧客が希望する目論見書の納品形態(紙、FD、MO、CD等)も格納されている。

【0033】前記目論見書データ配信システム1は、新規募集/売り出しに係る有価証券の銘柄情報を格納する証券銘柄情報格納部9と、この有価証券を発行する会社を作成し、販売窓口会社に搬入した目論見書の在庫数及び目論見書のマスターデータを格納する目論見書マスターデータ格納部10と、前記有価証券についての目論見書データを前記銘柄情報に関連付けて格納する目論見書データ格納部11と、この目論見書データの配信ステータスを格納する配信ステータスレジスタ12と、後述する目論見書送信部14、買付け/ブックビルディング申込可否判断部15及び目論見書出力部16と、前記目論見書データが顧客のコンピュータシステムにダウンロードされ若しくは前記目論見書データを出力した可般性の記憶媒体を前記顧客に送付したことに基いて前記配信ステータスレジスタ12内の配信ステータスを更新する配信ステータス更新部17と、前記配信ステータスが更新されたことに基いて当該有価証券に関する目論見書の配布完了情報を前記顧客に関連付けて格納する目論見書配布完了情報格納部13と、前記ダウンロード完了対象の有価証券の買付け指示又はブックビルディング当選顧客からの有価証券の買付け指示の受付分を有価証券注文処理データ格納部19へ受け渡すデータ提供部18とを有する。

【0034】前記目論見書マスターデータ格納部10に格納されるマスターデータは、新規募集等にかかる有価

証券の発行会社を作成した目論見書のマスターデータ、若しくはこの会社を作成し、販売窓口会社に搬入した冊子形態の目論見書を光学スキャナなどで読み込んで電子化したデータである。

【0035】前記目論見書データ格納部11に格納される目論見書データは、前記マスターデータを複製したデータである。このように目論見書の複製データを顧客に配信するようにしたので、ネットワーク上で目論見書をダウンロードしている途中で回線切断などのトラブルによってファイルが破損した場合でも、マスターデータから直ちに複製を再作成できる。

【0036】また、顧客から短期間に多数のリクエストが来ることが予想される人気銘柄等については、この目論見書の複製データを予め紙等の媒体に出力しておき、顧客が所定期間ダウンロードしない場合に直ちに郵送できるようにしても良い。このような紙等に予め出力しておいた数も、前記冊子形態の目論見書と同様に、前記目論見書マスターデータ格納部10に格納される。この在庫数の算出例を図2を参照して説明する。

【0037】まず、有価証券の発行会社を作成し販売窓口会社に冊子形態の目論見書が搬入された場合、及び後述する目論見書データ出力部45から目論見書の複製データの出力指示があった場合に、この受領日若しくは出力日と受領/出力した目論見書の数が夫々の欄10a、10bに入力される。

【0038】次いで、目論見書を郵送する際に顧客住所の印刷指示があった場合に、その発送日及び発送数が夫々の欄10c、10d入力される。これらのデータは、オペレータや窓口の担当者等が販売窓口会社内の端末から入力するようにしても良い。

【0039】そして、毎営業日等の所定期間で前記受領/出力数の欄10bの合計値から発送数の欄10dの合計値を減じることによって在庫数を算出する。ここで、在庫数が所定値以下である場合には、顧客からのリクエストがなくても自動的に発行会社に対する目論見書の追加送付依頼状を出力したり、目論見書の複製データを紙等に出力して在庫数を確保しておくのが好ましい。図2に示す例では、2001年4月4日の時点で在庫数が50冊-46冊=4冊になっていることから、自動的に10冊分を出力するように設定されている。

【0040】前記目論見書送信部14は、前記本人確認部6で本人確認された顧客3の要求に応じて、所望の新規募集/売り出しに係る有価証券の目論見書データを、前記目論見書データ格納部11から当該顧客3のコンピュータシステムに対してネットワークを通じて配信するものである。具体的には、証券会社等のホームページにログインした顧客3からのダウンロードの指示に基づいてインターネットを介して目論見書データを送信したり、顧客3宛ての電子メールの添付ファイルとして送信する。ここで、ネットワーク上で目論見書を配信する場

合、データ容量が大きいとダウンロードの途中で回線が切断されるなどのトラブルが発生したり、顧客の通信環境が限定されるという問題が考えられる。そのため、後述するように目論見書のファイルを複数に分割して、複数回に分けてダウンロードさせるのが好ましい。

【0041】また目論見書送信部14は、前記顧客が、当該有価証券の募集／売り出し窓口会社において顧客であると判断されたことに基いて前記顧客に目論見書データをダウンロードさせるものである。例えば、証券会社等のホームページに資産管理等の個人専用ダウンロード画面（マイページ）を設置しておき、顧客ID等を入力してこのページにログインしたこと、すなわち顧客として認証されたことをトリガーとしてこの顧客3に関する所定の目論見書のダウンロードを開始するようにしても良い。

【0042】このように、目論見書送信部14が目論見書データの配信準備が完了した場合に、図3に示すメッセージ20を顧客3に電子メールで送信し、顧客3に目論見書のダウンロードを促すようにする。具体的には、このメッセージ20にはHTTP形式でマイページや前記目論見書データ格納部11内の所定の目論見書データにリンクされた「ダウンロード」「ezTrade」の文字が表示されており、メールを受取った顧客3がこれらの文字をクリックすることで、所定の目論見書が当該顧客3のコンピュータにダウンロードされる。

【0043】また、前記したマイページを通じて目論見書データをダウンロードさせる場合は、顧客がマイページにログインする度に、前記配信ステータスレジスタ12にアクセスして当該顧客に関してダウンロードが完了していない目論見書データがあるかを判断して、図4に示すポップアップ画面21でメッセージを表示してダウンロードを促すのが好ましい。

【0044】このようにして目論見書データやダウンロード可能なメッセージ20が顧客3に配信された日時、もしくは前記マイページ上で図4のポップアップ画面21が最初に表示された日時が前記配信ステータスレジスタ12に格納され、この日時を基準に後述する経過期間算出部42が所定期間を経過したかを判断する。そして、ダウンロードを促すための前記メッセージ20は、前記目論見書送信部14がこの配信ステータスを所定期間で参照することによって表示／非表示の処理が行われる。

【0045】前記買付け／ブックビルディング申込可否判断部15は、顧客から所定の有価証券の買付け指示又はブックビルディングへの申し込みを受け付けた際に、前記配布完了情報格納部13にアクセスし、当該有価証券の目論見書がダウンロード完了済みであるか、もしくは目論見書を郵送済であるかに基いて有価証券の買い付け又はブックビルディングへの申し込み可否を判断するものである。

【0046】前記配信ステータスレジスタ12は、前記顧客3が前記目論見書データのダウンロードを要求した日時、顧客3に目論見書データがダウンロード可能であることを通知した日時、及びこのデータが顧客3のコンピュータシステムにダウンロードされた日時を含む配信ステータスを格納している。このような配信ステータスを前記目論見書送信部14や目論見書出力部16が随時参照して、顧客3が目論見書データをダウンロードしたかや、目論見書の郵送に移行するかを判断する。ここに格納されている配信ステータスは、顧客IDや受付け番号等を入力することによって顧客毎、所定期間毎のダウンロード未了の目論見書データをリスト形式で表示させたり、ダウンロード可能であることを通知した日時等で検索して各配信ステータス毎の目論見書データをリスト形式で出力して目論見書の管理に供することもできる。

【0047】ここで、複数の日時を格納しておくのは、例えば顧客3への目論見書がダウンロード可能であることの通知を毎週金曜日等に一括して行うようにした場合に、月曜日に目論見書のダウンロードを要求した顧客と、木曜日に要求した顧客とで後述する所定期間の起算日時が同じになってしまう。このような場合に、顧客が目論見書のダウンロードを要求した日時に基いて顧客毎に所定期間を算出するようにできる。

【0048】前記目論見書出力部16は、送信された目論見書データを顧客が所定の期間内にダウンロードしない場合に、当該目論見書を顧客に郵送するための処理を実行するものである。具体的には、前記顧客3が前記目論見書データのダウンロードを要求した日時等から所定の期間内に前記目論見書データがダウンロードされていない場合に、この顧客に目論見書を郵送するために、目論見書データを紙等に出力したり、在庫の目論見書の発送指示を発するものである。このような機能を奏するため、目論見書出力部16は例えば図5に示すような構成を備えている。

【0049】すなわち、この目論見書出力部16は、前記配信ステータスレジスタ12に格納した配信ステータスに基づいて前記目論見書データが前記顧客のコンピュータシステムにダウンロードされたかを監視するダウンロード監視部41と、配信ステータスレジスタ12に格納された顧客からのダウンロード要求日時等に基づいて所定期間を経過したかを所定の周期で算出する経過期間算出部42と、所定期間が経過したと判断された場合に、前記目論見書マスターデータ格納部10にアクセスして紙や可搬性の記憶媒体若しくは冊子形態の目論見書が存在するかに基づいて当該目論見書データを紙や可搬性の記憶媒体に出力する必要があるかを判断する目論見書データ出力可否判断部43と、目論見書の出力が必要と判断された場合にこの目論見書データを前記顧客管理データ格納部5に格納された顧客が希望する出力形態で出力する目論見書データ出力部45と、出力された目論

見書の郵送先を、前記顧客管理データ格納部5から取得する顧客住所取得部44とを有している。

【0050】ここで出力する目論見書データは、前記目論見書データ格納部11に格納されている、顧客に送信した目論見書データ、もしくは前記マスターデータの何れでも良い。このようにして目論見書データが出力された日・出力数及び郵送された日・郵送数は、前記したように目論見書マスターデータ格納部10内の所定の欄10a~10dに入力される。ここで、前記目論見書は郵送以外に宅配業者や専門の配送業者等によって顧客に配送するようにしても良い。さらに、顧客が希望する出力形態が顧客管理データ格納部5に格納されていない場合は、デフォルトで紙に出力するように設定しておくのが好ましい。

【0051】以下、上記各構成要素の機能を図6以下を参照して詳しく説明する。なお、図6中、S1~S11で示すのは、処理の順序を示すステップ番号である。

【0052】まず、図6に示すように、顧客3は、新規募集／売り出しに係る有価証券を購入するために、当該有価証券の受け入れ窓口である証券会社のサーバ装置2にインターネット網を介して接続する（ステップS1）。サーバ装置2は、前記顧客3の端末上で起動されたブラウザ上に、図7に示すように、支店・口座番号及びパスワードの入力欄21a、21bを表示させる。そして、その入力値を前記顧客管理データ格納部5に格納されたデータと照合することで当該アクセス者を特定すると共に、当該証券会社の顧客であることを確認する。なお、新規顧客の場合には、前記顧客情報登録部7によって前記顧客管理データ格納部5に顧客登録した上でログインを許可するようになっている。

【0053】ついで、顧客3が、図8に示すようなメニュー画面から、目論見書メニュー22を選択すると、前記サーバ装置2は、図9に示すような目論見書検索画面をブラウザ上に表示させる。この画面において、顧客3が、市場区分23及び発行種別24をプルダウン式に選択し、検索ボタン25を押すことで、前記サーバ装置2は、前記銘柄情報格納部9にアクセスし、図10に示すような、該当する市場及び発行種別における新規募集／ブックビルディング募集銘柄の一覧26を表示する（ステップS2）。

【0054】顧客3は、この一覧26から、参照したい目論見書のチェックボックス27をチェックした上で、資料請求ボタン28（目論見書請求ボタン）を押すことで、当該選択に係る銘柄についての目論見書請求指令が前記サーバ装置2内の目論見書データ配信システム1に送信される（ステップS3）。

【0055】目論見書データ配信システム1の前記目論見書送信部14は、この指令に基づいて、当該銘柄に係る目論見書データを前記目論見書データ格納部11から取り出し、前記顧客3の端末装置に送信する（ステップS

4）。具体的には、顧客3が図10に示す資料請求ボタン28を押すことで、当該目論見書データを閲覧・ダウンロードするためのソフトウェアが顧客端末装置上で起動され、図11に示すように選択に係る目論見書データを表示する。

【0056】この目論見書データは、この例では、01~07の7つの文書に分割され、この順で関連付けられた状態で前記目論見書データ格納部11内に格納されており、データ送信の際には、この順で取り出されて顧客3に送信される。図11は、1番目の文書が表示されている状態であるが、画面右側（紙面左側）に表示された02~07のタブを順にクリック若しくはダブルクリックすることで、他の全ての文書をダウンロードすることができる。これら全データがダウンロードされたことに基いて、顧客3の端末上には、図12に示す確認ダイアログボックス30が表示される。なお、分割された文書を順次ダウンロードする場合、ダウンロードが完了した文書ファイルに「ダウンロード完了」等のフラグを立てておくのが好ましい。これにより、分割された文書をダウンロード中に何らかの原因で回線が切断された場合でも、顧客3が再度ログインしてダウンロードを指示した場合に、ダウンロード完了のフラグがない文書からダウンロードを再開できる。

【0057】次いで、顧客3が確認ダイアログボックス30のダウンロード完了ボタン31を押すことによって、当該ダウンロード完了データが、当該顧客管理データ及び銘柄情報に関連付けられて格納される（ステップS5）。

【0058】一方、顧客3が、送信されたもしくは送信準備が完了している目論見書データを所定期間ダウンロードしない場合を想定して、この目論見書データ配信システム1は前記配信ステータスレジスタ12に格納される目論見書の配信ステータスに従って図13に示す工程で配信ステータス管理を行う。

【0059】すなわち、前記目論見書送信部14が顧客3の端末に目論見書データを送信することにより（ステップS4）、配信ステータス管理が開始される（ステップS5）。具体的には、前記目論見書出力部16のダウンロード監視部41によって前記顧客3が目論見書をダウンロードしたかが判断される（ステップS5-1）。ここで、目論見書が前記したように複数の文書に分割されている場合には、全データがダウンロードされた場合にダウンロード完了と判断する。

【0060】ダウンロードされていないと判断された場合は、前記経過期間算出部42によって予め定められた所定の期間（1週間等）が経過していないかが毎営業日毎等の所定期間で判断される（ステップS5-2）。この所定の期間は、募集銘柄の属性や顧客の属性（過去の取引実績等）、目論見書のデータ量（ページ数）等を考慮して変更するようにしても良い。

【0061】前記経過期間算出部42が所定期間を経過したと判断した場合には、前記目論見書データ出力要否判断部43が前記目論見書マスターデータ格納部10の目論見書の在庫数が所定値以下かどうかに基づいて目論見書の出力要否を判断する(ステップS5-3)。目論見書の在庫数が所定値(図2の例では10冊)以下の場合には、前記目論見書データ格納部11の目論見書の複製データを、紙やFDなどの可搬性の記憶媒体に出力する(ステップS5-4)。ここで、前記顧客管理データ格納部5に当該顧客3が希望する納品形態が格納されている場合にはその形態で出力する。またこの時に、顧客に郵送する数よりも多くの目論見書データを出力したり、目論見書を作成した会社に対する目論見書の追加送付依頼状を出力して、目論見書の所定の在庫数を確保するようにしても良い。逆に、目論見書の在庫数が所定値を超えている場合にはその在庫の目論見書をそのまま顧客3に郵送する。

【0062】なお、目論見書の郵送と顧客のダウンロードが同時に行われないように、所定期間が経過した後は、顧客が前記マイページにログインしても図4に示すポップアップ画面21が表示されないようにしたり、「所定期間経過により目論見書は郵送しております」というメッセージを表示させるのが好ましい。

【0063】ついて、前記顧客住所取得部44が前記顧客管理データ格納部5から、顧客ID等に基づいて当該顧客について登録されている郵送先(住所等)を検索して取得する(ステップS5-5)。

【0064】このようにして取得した顧客3の住所宛てに目論見書が郵送される(ステップS5-6)。具体的には、検索した顧客住所宛ての所定フォーマットの送付状をプリントアウトする指示や、目論見書郵送先リストの作成指示などが出され、この送付状等を利用して担当者が顧客3に郵送する。なお、当該顧客が同時に複数の目論見書のリクエストを出している場合には、複数の目論見書を同封することもできる。

【0065】一方、前記ステップS5-1において、顧客3が所定期間が経過する前に目論見書を自己のコンピュータシステムにダウンロードした場合には、前記ダウンロード監視部41が目論見書の受領書を確認することでダウンロード完了と判断する(ステップS6)。そして、このダウンロードの完了又は前記目論見書の郵送完了(送付状のプリントアウト等)の情報に基づいて前記配信ステータス更新部17が前記配信ステータスレジスタ12の配信ステータスを「目論見書配布済み」に更新し、前記配布完了情報格納部13に格納する。これによって、配信ステータス管理の処理が終了する。なお、この配布完了情報格納部13は前記顧客管理データ5に関連付けられており、ダウンロードが完了した目論見書と顧客3のデータとが相互に参照可能になっている。

【0066】次に、図6に戻って、ステップS7以降の

処理を説明する。

【0067】自己のコンピュータシステムにダウンロードした又は郵送された目論見書の内容を確認した顧客3から、有価証券の注文/ブックビルディングの申込を受付けた場合には、前記配布完了情報格納部13を参照して注文/ブックビルディングの申込の可否を判断する(ステップS7、S8)。すなわち、前記買付け/ブックビルディング申込可否判断部15は、注文に係る有価証券の銘柄情報に基づいて前記配布完了情報格納部13にアクセスし、当該有価証券の目論見書の配布が完了しているかを判断する(ステップS9)。

【0068】そして、目論見書の配布が完了していると判断された場合には、当該注文/ブックビルディングの申込データが注文処理データ格納部19に送信され(ステップS10)、所定の注文処理若しくはブックビルディングのための処理が実行される(ステップS11)。

【0069】このような構成によれば、ネットワークを通して顧客3(投資家)に送信した目論見書データを、その投資家が長期間ダウンロードしなかった場合であっても、証券会社は目論見書の電子交付から郵送へシームレスに移行することができる。そのため、顧客に電話等で目論見書をダウンロードするように催促したり、顧客がダウンロードするのを長期間に待つ必要がない。従って、有価証券の新規募集や売り出し業務を円滑に行うことができる。

【0070】また、このような構成によれば、各証券会社の顧客データ(当該証券会社に口座を有する者のデータ)に基く本人確認に基いて、目論見書のダウンロード、買付け注文、ブックビルディング応募、及びそれらの処理が、一連の動作の中でスムーズに行なえる。これにより、当該有価証券の引き受け窓口になっている証券会社において、前記新規募集/売り出し/買い付け処理が円滑に行なえる。

【0071】また、この実施形態によれば、目論見書のダウンロードを確実に行なわせることが可能になる。すなわち、新規公開企業の目論見書は概ね100ページを超える枚数となり、これを光学スキャナで読み込んで電子化すると数メガバイトのファイルサイズとなる。このようなファイルをネットワークで配信すると、受信者側の通信環境にもよるが、完全なファイルとして正しくダウンロードできないことが頻発する可能性がある。しかしながら、上記の構成によれば、目論見書データを複数のファイルに分割して供給することができるから、目論見書のダウンロードを確実に行なわせることが可能になる。

【0072】さらに、この実施形態によれば、証券会社が保管している冊子形態又は可搬性の媒体に出力した目論見書の在庫数に基づいて目論見書データの出力可否を判断するようにしている。これにより、顧客への目論見書の郵送を直ちに行うことができる。

【0073】なお、この発明は上記一実施形態に限定されるものではなく、発明の要旨を変更しない範囲で、種々変形可能である。

【0074】例えば、上記一実施形態では、前記目論見書データ配信システム1は、証券会社の有価証券注文処理サーバ装置2内に設置されていたが、これに限定されるものではない。図14に示すように、前記目論見書データ配信システム1は、複数の証券会社のサーバ装置2と接続可能なデータ配信処理機関50に設置されているとも良い。

【0075】この場合、顧客3は、まず、各証券会社(A～Cのいずれか)のサーバ装置2に接続し、前述した目論見書請求ボタン28を押すことで、前記データ配信処理機関50から前記目論見書データの配信を受ける。このデータ配信処理機関50の配信システム1では、図に51で示す目論見書ダウンロード完了判断部が、前記目論見書の全データのダウンロードが終了したことに基いて、図12に示したのと同様の確認ダイアログボックス30を顧客3のブラウザ上に表示させる。そして、顧客3が前記確認ボタン31を押したことに基いて、前記顧客3についてのダウンロード完了情報を前記配布完了情報格納部13に格納する。ついで、データ提供部18が、顧客3がアクセスした証券会社のサーバ装置2にこのダウンロード完了情報を提供するようになっている。

【0076】このような構成によれば、当該有価証券の新規募集引受け窓口となる証券会社が複数ある場合であっても、目論見書データの配信元を1カ所に集中させることができるから、各証券会社におけるコンピュータ資源が節約でき、かつ処理の効率化を図ることができる。

【0077】また、このシステムを例えば図14に示したデータ配信処理機関50で、目論見書を含めたあらゆる電子文書を一元的に管理・配信するようにすれば、証券会社その他の者は、自己で電子文書を管理することなく、アクセス者が当該電子文書をダウンロードしたかの情報を受け取ることができる効果がある。

【0078】さらに、上記の実施の形態では証券会社に設置された目論見書データ配信システム1の目論見書送信部14で目論見書データを送信するようにしているがこれに限定されない。例えば、ネットワーク上の配信サービスを行っている業者に委託することもできる。この場合は前記マイページの維持管理なども併せて委託するのが効率的である。

【0079】このような構成においては、マイページにログインした顧客についてダウンロードすべき目論見書がある場合は、この顧客3の電子メールアドレスが前記配信サービス業者に通知され、配信業者から当該顧客3に図3に示すメールが送信される。その後の目論見書データのダウンロード完了等の配信ステータスは、上記の実施形態と同様に配信ステータス更新部17によって管

理され、随時更新される。

【0080】そして、この顧客3が所定期間内に配送業者からの上記電子メールを開かなかった場合やダウンロードの指示を出さなかった場合には、配信業者からダウンロード未了のまま所定期間経過の情報を受取り、これに基づいて前記目論見書出力部16等によって目論見書の郵送処理に移行する。

【0081】このような構成により、目論見書の電子交付を配信業者に委託した場合であっても、証券会社は顧客を自社のサーバにアクセスさせて目論見書のダウンロードを行わせるようにすることにより、目論見書がダウンロードされたことすなわち電子交付が完了したことを確実に確認できる。

【0082】

【発明の効果】以上説明したように、この発明によれば、ネットワーク上で目論見書等の電子文書データを配布(電子交付)する際に、投資家等からの受信通知を待たずに業務を遂行することができる文書データ配信システム及びその方法等を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】この発明の一実施形態を示す概略構成図。

【図2】目論見書マスターデータ格納部の一例を示す図。

【図3】目論見書送信メッセージの例を示す図。

【図4】マイページのポップアップ画面の例を示す図。

【図5】目論見書出力部の概略構成を示すブロック図。

【図6】この発明の一実施形態の処理手順を説明するためのフロー図。

【図7】同じく、顧客確認インタフェースの一例を示す図。

【図8】同じく、メニュー選択画面の一例を示す図。

【図9】同じく、目論見書検索画面の一例を示す図。

【図10】同じく、目論見書を選択しダウンロードするための画面の一例を示す図。

【図11】同じく、目論見書ダウンロード画面の一例を示す図。

【図12】同じく、目論見書ダウンロード確認ダイアログの一例を示す図。

【図13】配信ステータス管理の処理手順を説明するためのフロー図。

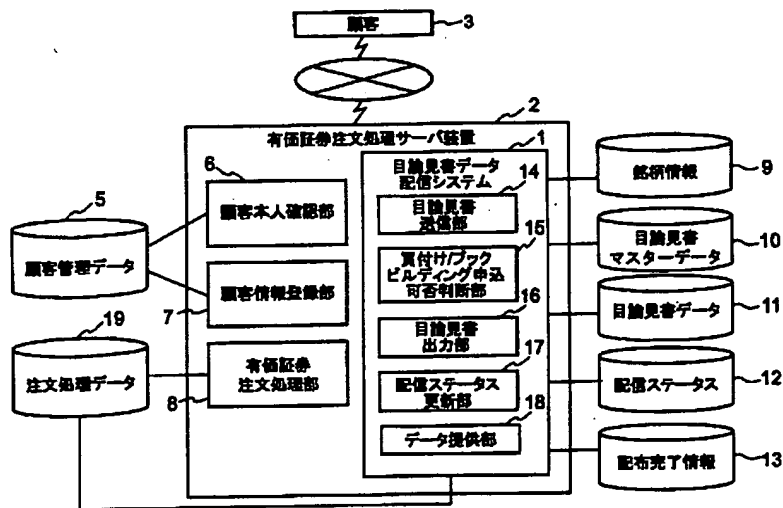
【図14】この発明の他の実施形態を示す概略構成図。

【符号の説明】

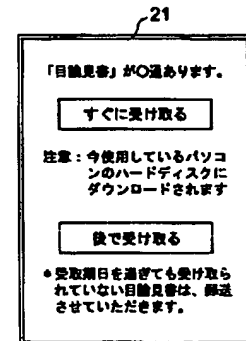
- 1…目論見書データ配信システム
- 2…有価証券注文処理サーバ装置
- 3…顧客
- 5…顧客管理データ格納部
- 6…顧客本人確認部
- 7…顧客情報登録部
- 8…有価証券注文処理部
- 9…証券銘柄情報格納部

- 10…目論見書マスターデータ格納部
 11…目論見書データ格納部
 12…配信ステータスレジスタ
 13…目論見書配布完了情報格納部
 14…目論見書送信部
 15…ブックビルディング申込可否判断部
 16…目論見書出力部
 17…配信ステータス更新部
 18…データ提供部
 19…注文処理データ格納部
 20…メッセージ
 21…ポップアップ画面
 21a、21b…入力欄
 22…目論見書メニュー
 23…市場区分
 24…発行種別
 25…検索ボタン
 26…一覧
 27…チェックボックス
 28…目論見書請求ボタン
 30…確認ダイアログボックス
 31…ダウンロード完了ボタン
 41…ダウンロード監視部
 42…経過期間算出部
 43…目論見書データ出力要否判断部
 44…顧客住所取得部
 45…目論見書データ出力部
 50…データ配信処理機関

【図1】



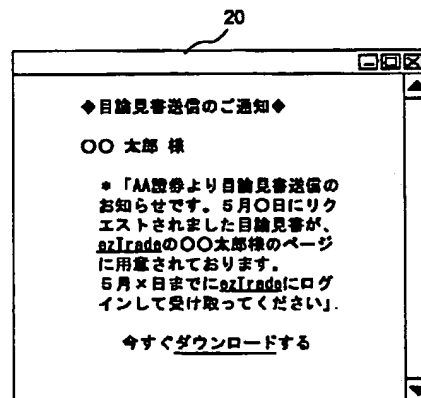
【図4】



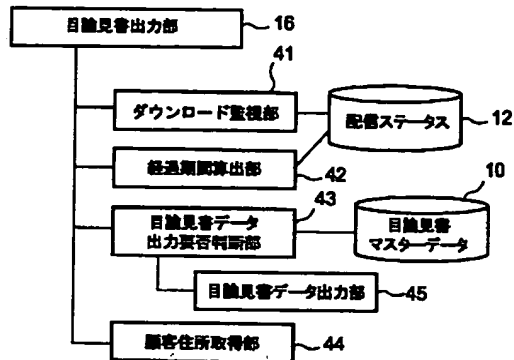
【図2】

目論見書受領日/ 目論見書データ出力日	受領/ 出力数	目論見書発送日	発送数
2001.4.2	50		
		2001.4.3	20
		2001.4.4	14
		2001.4.5	12
2001.4.5	10		
		2001.4.6	8
2001.4.6	10		

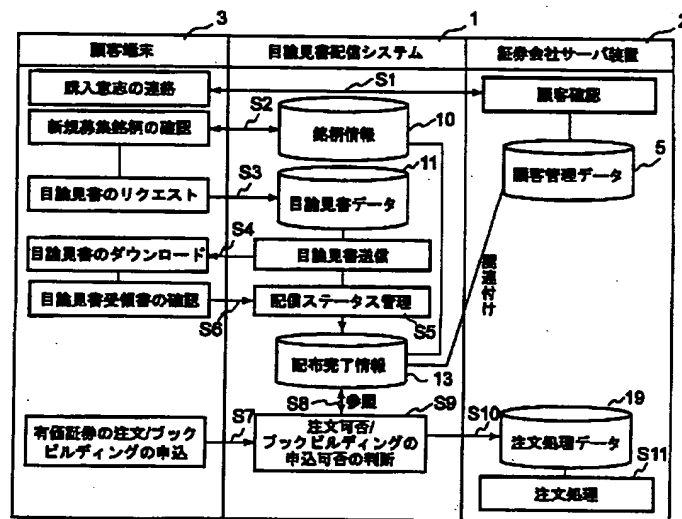
【図3】



【図5】



【図6】



【図12】

30

コピーしています

○○ 太郎 様

○○ 太郎様より、以下の目録見書をリクエストいただきましたが、ダウンロードを完了し内容を確認頂きましたでしょうか？

*****目録見書*****

内容確認について同意いただける場合は、[ダウンロードを完了しました]を、また書類が正しく参照できなかった場合などについては、[ダウンロードできていません]のボタンを押して下さい。

31~ [ダウンロードを完了しました] [ダウンロードできていません]

【図7】

【図8】

【図9】

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

アドレス <http://www/oooo.co>

〇〇証券 目録見書参照

お客さま名 〇〇太郎 様
111-234567

サービスメニュー

目録見書

目録見書検索
証券コード
市場区分
東証1部
発行種別
新値上場

検索

検索する目録見書を「検索」して下さい

コード	銘柄名	市場区分	発行種別
<input type="checkbox"/>			
<input type="checkbox"/>			
<input type="checkbox"/>			
<input type="checkbox"/>			
<input type="checkbox"/>			
<input type="checkbox"/>			
<input type="checkbox"/>			
<input type="checkbox"/>			
<input type="checkbox"/>			
<input type="checkbox"/>			

お問合せ

【図10】

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

アドレス <http://www/oooo.co>

〇〇証券 目録見書参照

お客さま名 〇〇太郎 様
111-234567

サービスメニュー

目録見書

目録見書検索
証券コード
市場区分
東証1部
発行種別
新値上場

検索

検索する目録見書を「検索」し必要な銘柄にチェックをつけて「資料要求」して下さい

コード	銘柄名	市場区分	発行種別
<input type="checkbox"/> 1111	*****水産	東証マザーズ	新値上場
<input type="checkbox"/> 1112	*****商事	店頭	新規公開
<input type="checkbox"/> 2222	*****建設	店頭	新規公開
<input type="checkbox"/> 2300	*****通信	東証一部	株式売り出し
<input type="checkbox"/> 2400	*****		
<input type="checkbox"/> 3000	*****		
<input type="checkbox"/>			
<input type="checkbox"/>			
<input type="checkbox"/>			
<input type="checkbox"/>			

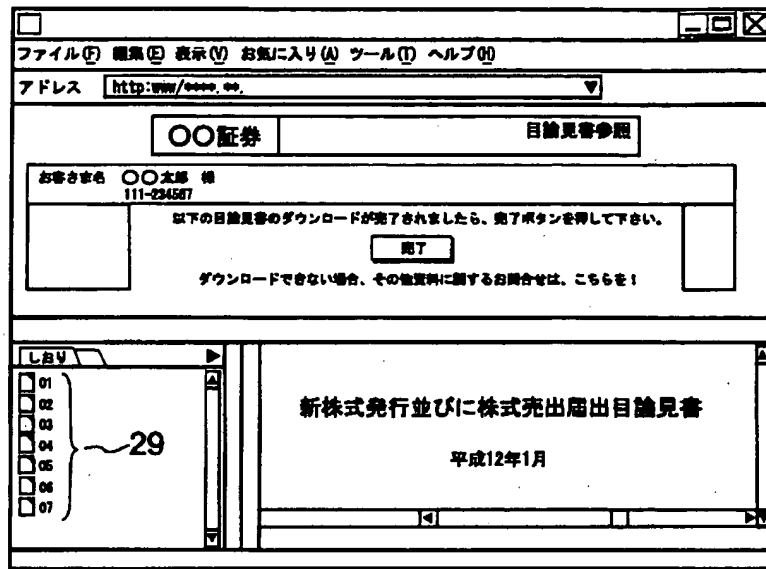
お問合せ

26

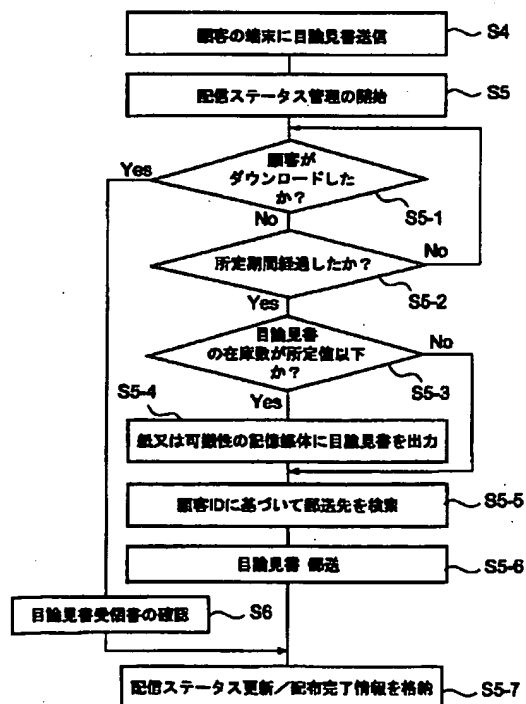
27

資料要求 28

【図11】



【図13】



【図14】

